

氏名	小田原 雄一
学位の種類	博士（事業構想学）
学位記番号	第26号
学位授与年月日	平成31年3月19日
学位授与の条件	学位規程第3条第3項該当
学位論文題目	地方圏都市におけるまちづくりのマネジメントに関する研究 ～役割分担の相互認識に着目して～
論文審査委員	主査 徳永 幸之 副査 風見 正三, 蒔苗 耕司

論文の要旨

地方分権の流れの中で、市町村は民間セクターとの協働で地域における住民サービスを提供するものとされ、まちづくり協議会などの協議会型住民自治組織が組織され、まちづくりにおける民間セクターの中心的役割を担いつつある。しかし、いわゆる地方圏では、人口減少や高齢化の影響は大きく、まちづくり協議会等の各種団体も活動を支える人的資源の確保が困難となり、活動の継続に限界を感じているものもある。本研究は、人口減少や高齢化、合併による市町村内格差といった課題に直面している地方圏自治体において、持続可能なまちづくりを一層効率的かつ適切なものにするためのマネジメント手法について提案することを目的としている。

第1章では、研究の背景と目的について述べている。人口減少や高齢化、地方分権の流れや市町村合併の経緯とともにまちづくりを担う人材の不足などの課題を整理し、本研究の問題意識を明確にするとともに、進め方を提示している。

第2章では、まちづくりの担い手である「まちづくり協議会」について、その設立の経緯を整理するとともに、その役割、機能について考察している。特に、地方分権や市町村合併、人口減少に伴う活動の変化や位置づけの変化について考察している。

第3章では、本研究の事例とする大崎市の概要と合併に伴う「まちづくり協議会」の設立経緯、位置づけ、役割について整理している。「まちづくり協議会」は、各地域全体の振興と問題解決に向けた取り組みを住民と行政が協働の中で行うために設置されたこと、地域のなかで各種団体が個別に活動するだけではなく、各種団体の情報を「まちづくり協議会」に集約することが可能となり、「まちづくり協議会」が各種団体を横断的にマネージする唯一の民間セクターとなっていることを整理している。

第4章では、行政における政策評価やPDCAサイクルに関する経緯を整理し、これをまちづくりへ適用することについて検討を行っている。自治体運営のPDCAのなかで地域活動のpdcaを回していくことの必要性に言及し、地域でのまちづくりの活動(d)を持続可能なものとするためには、それぞれの活動の効率化が重要であること、限られた人的資源において新たな活動を実施するためには、各地域での活動を整理、削減(ca)することが重要であることを指摘している。

第5章では、まちづくりの実施段階(d)において、「まちづくり協議会」が行政セクターと協働のもと取り組むまちづくりの活動には、双方の役割分担の割合についての認識に差異が生じる可能性と差異による譲り合いや重複の発生可能性を指摘し、実態調査により実際に乖離が存在することを明らかにした。簡易な調査によって把握可能な役割分担の相互認識は、まちづくりに関するマネジメントへの活用が可能であることを示している。

第6章では、新たなまちづくりの活動を開始するためには、既存の活動を整理、削減すること(ca)が重要であるという認識のもと、「まちづくり協議会」関係者にヒアリング調査

を実施し、新たな活動を開始するための課題や既存活動の整理・削減のための方策について検討を行っている。個別の活動実施団体自らが整理・削減を行うことは難しいため、「まちづくり協議会」が行政セクターと協働でそれを実施する役割を担うことが重要であることを指摘している。

第7章では、本研究の結論と今後の課題について整理している。本研究は、人口減少や高齢化といった課題に直面している地方圏の合併都市において、自治体運営 PDCA のなかで地域活動 pdca を回す重要性を指摘し、その具体的マネジメント手法を提案したものであり、持続可能なまちづくりの一助となることを期待するものである。

審査結果の要旨

本研究は、人口減少や高齢化、地域での行政サービスの低下といった課題に直面している地方圏の合併都市を対象とし、効果的で持続可能なまちづくりのマネジメント手法について考察を行ったものである。具体的には、地方公共団体の運営の基本方針である総合計画に関する PDCA サイクル（自治体運営 PDCA）の各段階において、「まちづくり協議会」が行政セクターと協働で実施している地域での活動を合理化し（地域活動 pdca）、まちづくりを持続可能なものとする方策を提案したものである。

論文は第1～7章で構成されており、各章の概要は以下の通りである。

第1章では、研究の背景と目的について、人口減少や高齢化、地方分権の流れや市町村合併の影響などを踏まえながら整理を行うとともに、本研究の進め方を提示している。

第2章では、まちづくりの担い手として、「まちづくり協議会」を中心に、その設立の経緯、役割、機能について整理している。

第3章では、本研究の事例とする大崎市の概要と「まちづくり協議会」の設立経緯、位置づけ、役割について整理している。「まちづくり協議会」は、各地域全体の振興と問題解決に向けた取り組みを住民と行政が協働の中で行うために設置されたこと、地域のなかで各種団体が個別に活動するだけでなく、各種団体の情報を「まちづくり協議会」に集約することが可能となり、「まちづくり協議会」が各種団体を横断的にマネージする代表的な役割に位置づけられることを整理している。

第4章では、政策評価や PDCA サイクルに関する経緯を整理し、まちづくりへ適用することについての視点から検討を行っている。地域では、まちづくりの活動を実施しているが、まちづくりを持続可能なものとするためには、それぞれの活動の効率化が重要であること、限られた人的資源において新たな活動を実施するためには、各地域での活動の整理、削減が重要であることを指摘している。

第5章では、「まちづくり協議会」が行政セクターと協働のもと取り組むまちづくりの活動には、双方の役割分担の割合についての認識に差異が存在することを整理、分析し、簡易な調査によって把握可能な役割分担の相互認識は、まちづくりに関するマネジメントへの活用が可能であることを示している。

第6章では、新たなまちづくりの活動を開始するためには既存の活動を整理、削減することが重要であり、「まちづくり協議会」がそれを実施する役割を担うことが、地方圏都市における今後のまちづくりを持続可能なものとするために重要であることを指摘している。

最後に第7章では、本研究の結論と今後の課題について整理している。

なお、論文を構成する主要部分は、日本計画行政学会研究論文（査読論文）及び日本計画行政学会 2016 年全国大会発表論文、日本計画行政学会 2017 年全国大会発表論文に基づくものである。

以上のように、本論文は、PDCA サイクルに着目し、簡易な調査を用いることにより、まちづくりを持続可能なものとする方策を提案したものであり、博士論文として十分な新規性、独創性、有効性を有している。これは、人口減少や高齢化、地域での行政サービスの低下といった課題に直面している地方圏の合併都市における持続可能なまちづくりに寄与するものであり、事業構想学における博士の学位に十分ふさわしい論文として評価できる。